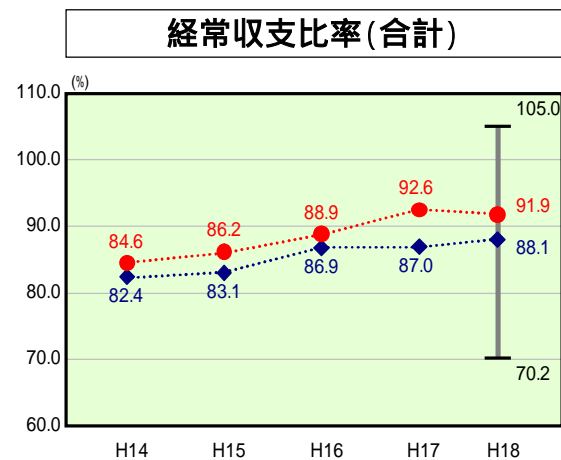


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 阿見町

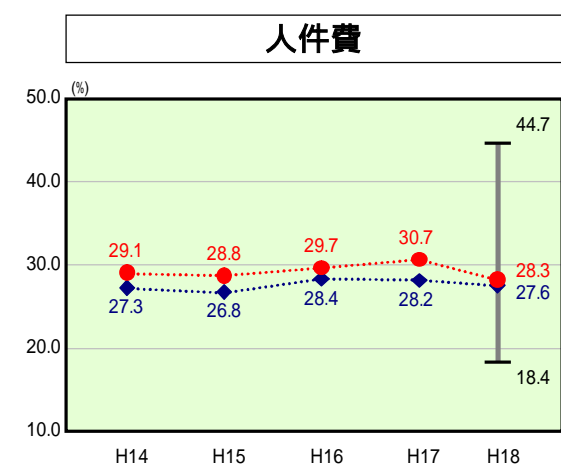
経常収支比率の分析



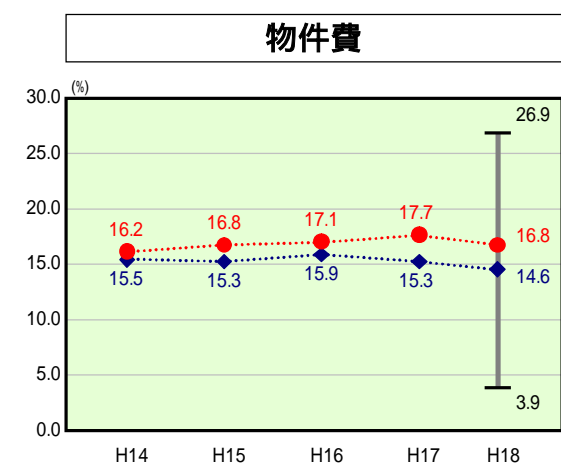
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	46,696人(H19.3.31現在)
面積	64.97 km ²
歳入総額	13,505,018千円
歳出総額	12,677,796千円
実質収支	717,625千円

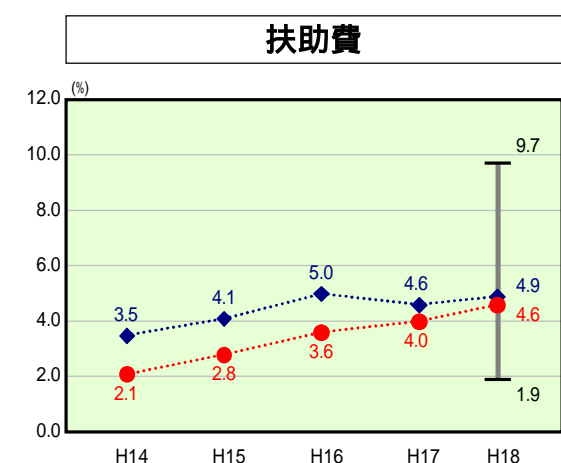
H18類似団体内順位 104/153
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



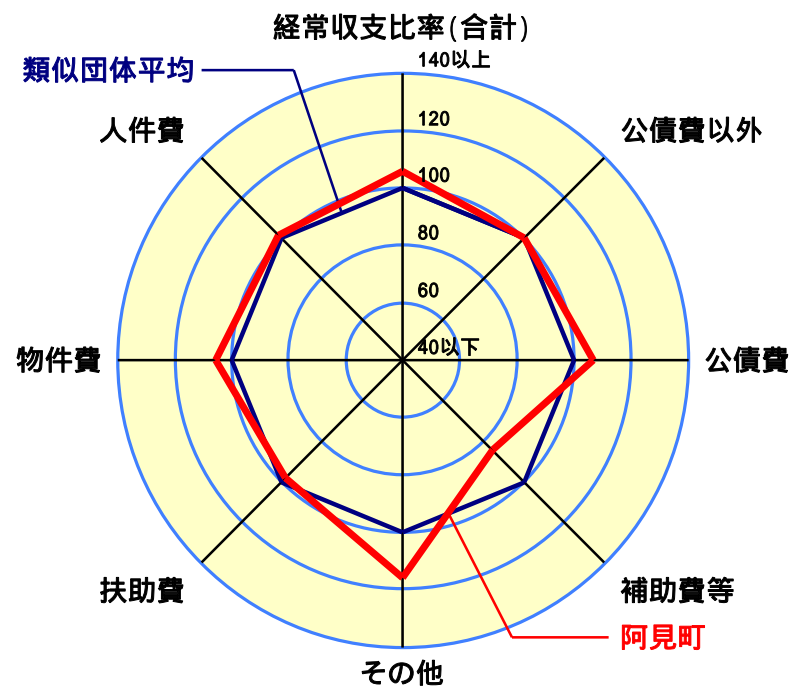
H18類似団体内順位 82/153
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 114/153
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 70/153
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(人件費)

消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均値と比較すると高くなっているが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金を加えた「人件費及び人件費に準ずる費用」の人口1人当たりの歳出決算額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは以前より継続してきた職員削減の効果と思われるが、今後も「職員削減計画」等に基づき人件費の抑制に努めていく。

(物件費)

物件費に係る経常収支比率は類似団体平均値と比較すると高くなっているが、これは消防業務、ごみ処理業務を単独で行っているため、需用費の額が類似団体に比べ大きくなっているからと思われる。今後も、行政改革大綱及び同実施計画に基づき物件費の抑制に努めていく。

(公債費)

公債費に係る経常収支比率及び公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金等を加えた「公債費及び公債費に準ずる費用」の人口1人当たり決算額は、類似団体平均値を大幅に上回っているが、これは総合保健福祉会館及びごみ処理施設の整備に多額の起債をしており、その償還金の額が多くなっているためである。今後も起債事業の抑制を継続し、公債費の削減に努めていく。

(その他)

類似団体平均値と比較すると、その他に係る経常収支比率は大幅に高くなっているが、これは下水道事業に対する繰出金が多くなっているためである。今後は下水道事業の効率化、料金の適正化等を図り、繰出金の抑制に努めていく。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

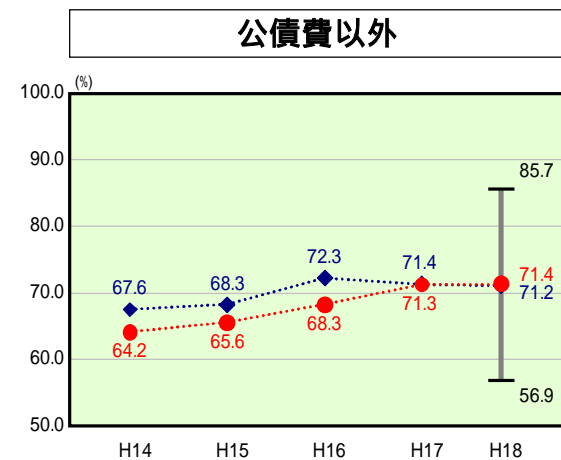
上記「人件費」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

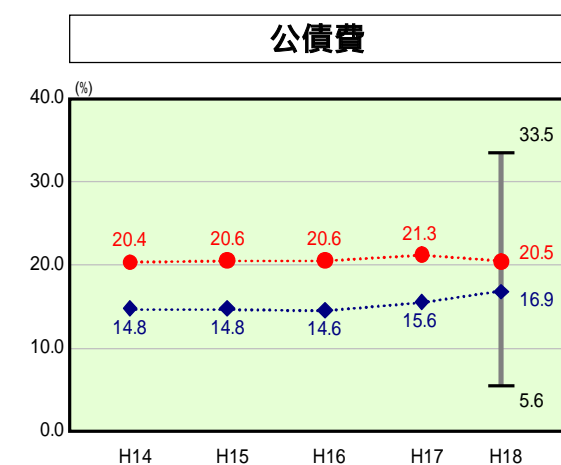
上記「公債費」と同様。

【普通建設事業】

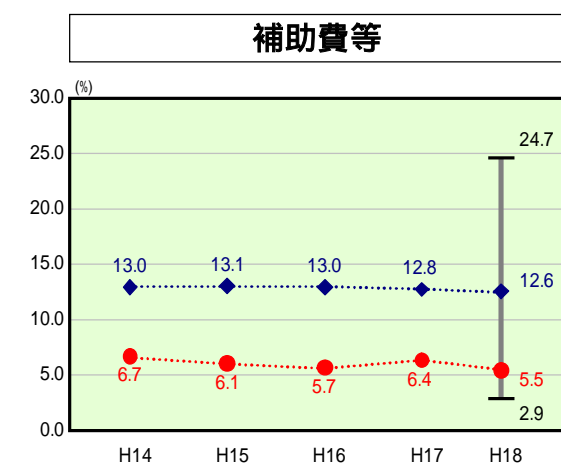
普通建設事業の人口1人当たり決算額は類似団体平均値を下回っているが、これは近年の普通交付税削減に伴い普通建設事業費を抑制してきたためと思われる。今後も財政状況を勘案し普通建設事業費の抑制に努めていく。



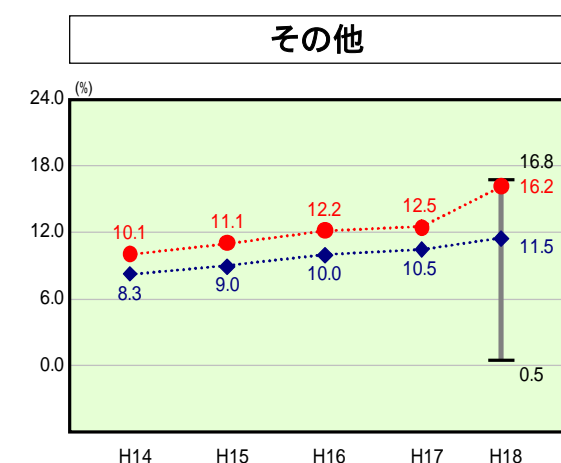
H18類似団体内順位 76/153
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 114/153
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 12/153
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

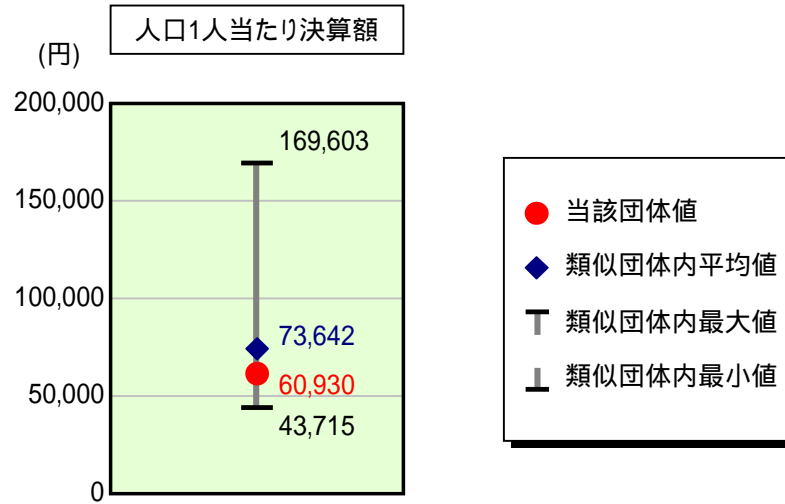


H18類似団体内順位 148/153
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 阿見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



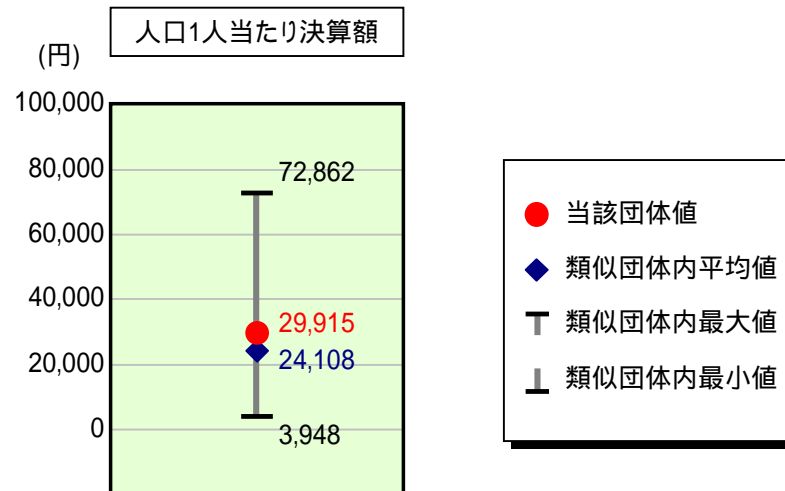
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,830,282	60,611	62,819	3.5
賃金(物件費)	115,336	2,470	4,087	39.6
一部事務組合負担金(補助費等)	28,624	613	7,782	92.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	155	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	116,520	2,495	3,100	19.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,720	829	1,338	38.0
退職金	284,292	6,088	5,638	8.0
合計	2,845,190	60,930	73,642	17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.00	7.08	0.08
ラスパイレス指数	99.1	95.6	3.5

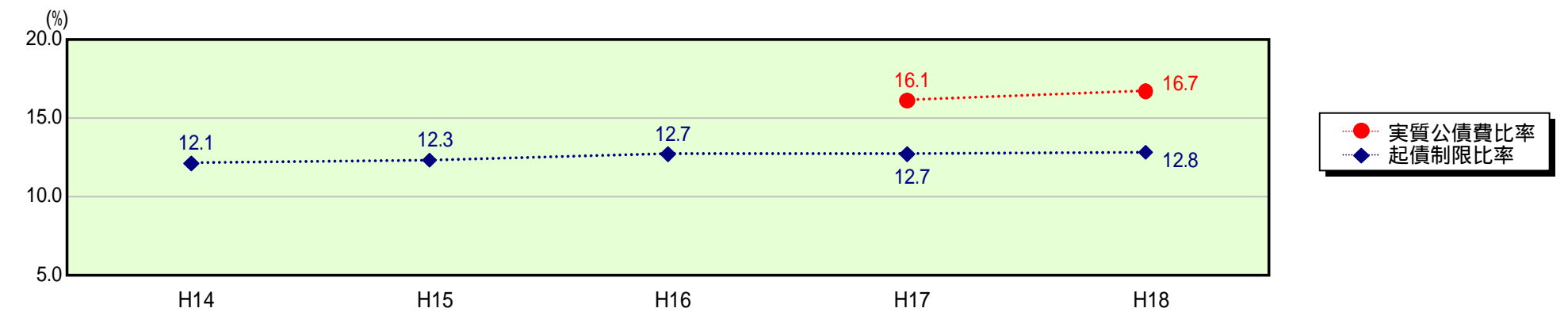
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

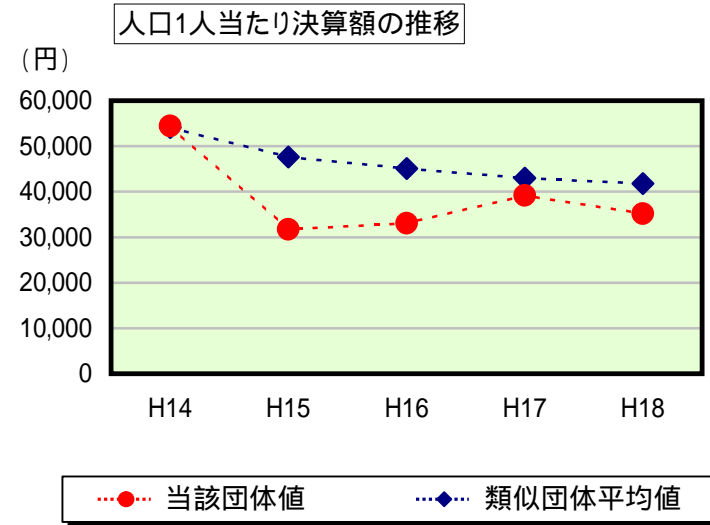
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,927,996	41,288	35,094	17.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	569,374	12,193	9,900	23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	151,449	3,243	3,982	18.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,750	37	1,698	97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,253,641	26,847	26,583	1.0
合計	1,396,928	29,915	24,108	24.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	2,529,394	54,428	22.3	54,062	5.9	28.2
うち単独分	1,637,729	35,241	26.2	36,730	6.8	33.0
H15	1,487,723	31,739	41.7	47,639	11.9	29.8
うち単独分	1,070,591	22,840	35.2	31,831	13.3	21.9
H16	1,553,012	33,027	4.1	45,066	5.4	9.5
うち単独分	780,473	16,598	27.3	32,800	3.0	30.3
H17	1,833,882	39,160	18.6	42,971	4.6	23.2
うち単独分	607,012	12,962	21.9	27,006	17.7	4.2
H18	1,643,418	35,194	10.1	41,759	2.8	7.3
うち単独分	408,199	8,742	32.6	25,833	4.3	28.3
過去5年間平均	1,809,486	38,710	1.4	46,299	6.1	4.7
うち単独分	900,801	19,277	18.2	30,840	7.8	10.4